

公立大学法人公立千歳科学技術大学
令和 3 年度 業務実績評価書

令和 4 年 8 月

千歳市公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	基本方針	
(2)	評価方法	
2	評価期間・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	全体評価・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	項目別評価	
「 2	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」	6
「 3	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」	8
「 4	国際交流に関する目標を達成するための措置」	10
「 5	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」	12
「 6	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」	14
「 7	自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」	16
「 8	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」	18
5	千歳市公立大学法人評価委員会委員名簿	20
< 参考資料 >		
・	公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針	21
・	公立大学法人公立千歳科学技術大学の年度評価実施要領	23

1 評価の考え方

千歳市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の令和3年度の業務実績について、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」及び「公立大学法人公立千歳科学技術大学の年度評価実施要領」に基づき、以下のとおり評価を行った。

(1) 基本方針

- ア 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- イ 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ウ 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- エ 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画又は年度計画の実施状況を確認する観点から行うものとする。
- オ 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

(2) 評価方法

法人より提出された、当該事業年度における業務の実績及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書、ヒアリング及び現地視察により、業務の進捗状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、「項目別評価」及び「全体評価」により評価を行った。

ア 項目別評価

項目別評価は次の区分により行った。

評価	定義	判断の目安
S	中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。	小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、業務の進捗状況や業務実績の内容に特筆すべき進捗や取組があると評価委員会が特に認める場合
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。	小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。	小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合：それぞれ9割以上
C	中期計画の達成のためには進捗がやや遅れている。	小項目別評価又は指標評価のA又はBの割合：9割未満
D	中期計画の達成のためには進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。	中期計画の達成のためには重大な改善事項があると、評価委員会が特に認める場合

イ 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、次の５段階により評価するとともに、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行った。

評価	定義
S	中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。
C	中期計画の達成のためには進捗が遅れている。
D	中期計画の達成のためには進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

2 評価期間

次の事業年度における業務の実績について、評価を行った。

令和３年度（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

3 全体評価

(1) 評価結果

評価	定義
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。

(2) 総評

公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）から評価委員会に提出された「令和3年度業務実績報告書」の確認、ヒアリング及び現地視察を行い、当該年度における中期計画の実施状況について評価を行ったところ、評価委員会においてA評価（中期計画の達成に向け順調に進捗している）を妥当とする項目は7項目中6項目（約86%）、B評価（中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している）を妥当とする項目が1項目（約14%）となった。これら項目別評価の結果を踏まえ、中期計画全体の進捗状況の評価としては、B評価（中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。）を妥当と判断した。

令和3年度は、公立大学法人として3年目となるが依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、必要な感染対策を講じつつ着実に中期計画に基づいた取組を進めている。

当年度における法人の特徴的な取組として、はじめに、「人材育成」では、令和3年度の入学生から専門分野に限らない数理情報スキルの活用力向上に向けたカリキュラムを適用し、国からは「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けており、学生の幅広い理工系スキルの習得への積極的な取組として（番号6）評価できる。

また、学生が獲得したコンピテンシーを分析し可視化するeポートフォリオ（学習カルテシステム）の導入（番号9）や、プレゼンテーションなどを通じて表現力の養成を図る科目「言語リテラシー」の開講（番号11）などは、学生の社会人基礎力向上に向けた取組として評価できる。

法人は、上記の内容をはじめとする教育研究力の向上に向けた取組を着実に実施し、「人材育成」の達成に向け堅実に進捗したものと評価する。

次に「地域貢献」では、地域連携センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制約があった中、地域課題の解決に向けた相談件数が前年度以上の実績となっており（番号40、指標）地域が抱える問題を大学の知見を活用して解決する取組が進められたことは評価できる。

また、法人が運営するeラーニングシステム（番号49）は、対象者を市内のほか

北海道教育委員会と連携し道内遠隔地の小中学生まで拡大し、当該システムの申込実績が大幅に増加する結果となっており、千歳市を含めた北海道全体の教育環境の向上に大きく貢献したことは評価できる。

さらに、情報発信の積極的な実施（指標 ）のほか、オープンサイエンスパークをはじめとするイベントや研究活動（指標 ）が多彩に行われており、地域連携や産業振興に資する活動が積極的に行われた結果、多くの指標がA評価となり（指標 ～ の10指標のうち9指標がA評価）、「地域貢献」の達成に向け堅実に進捗したものと評価する。

次に「業務運営面」では、入学定員充足率及び収容定員充足率は、学部、大学院のいずれも100%を上回っており（指標 ）、安定的な収入の確保を通して教育力の向上に寄与しているものと評価できる。

また、知識・技術の習得に向けた各種FD・SD研修会をオンライン形式で開催し（番号70、指標②⑥、番号88、指標③③～③⑥）、教職員の能力及び資質の向上や組織の活性化に積極的に取り組んだことや、業務の点検及び見直しを行い各種経費節減策を実施（番号79～83）したこと、さらに、科学研究費助成事業申請率の改善に取り組んだ結果、申請率が令和2年度の65.5%から76.5%（番号75、指標②⑦）に上昇したことなど組織全体としての取組がみられ、安定した大学の財務運営に貢献したものと評価する。

なお、法人による業務実績報告書の「全体評価」の記載方法に関しては、市民に公表することを踏まえ、人材育成、地域貢献、国際化に絞り主な実施内容及びその成果を具体的に記載すること、また、「法人による自己点検・評価項目」においては具体的な成果や貢献の程度、すなわち「質」の把握が容易になるよう記載することなど表記方法を工夫する必要がある。

現在、法人では、学修環境整備を目的に令和2年度から建設を進めていた情報棟が完成し（番号98）情報系教育・研究体制の強化を通じて学生の学修活動のさらなる活性化に努めているほか、業務実績報告書における「法人による自己点検・評価項目」では、A評価とした項目数が年々増加するなど、中期計画の達成に向け、堅実に歩みを進めている。

こうした中、国の「教育未来創造会議」では、本年5月に、少子化の進行による人材不足や理工系離れなどを背景に、大学等の機能強化やグローバル人材の育成、大学と社会の在り方等に関する提言を行っており、大学を取り巻く環境は大きく変化していくことが想定される。

このことから、今後、法人においては、「自立心と人間力に満ちた社会人を育成し、また、知の拠点として、産業経済の発展に寄与する」という法人の目標を踏まえつつ、人材育成、教育研究等を積極的に進め、これら社会の要請に応える優秀な人材を地域社会に輩出していくことを期待する。特に、グローバル人材の育成では、フィリピン大学と新たに連携協定を行った結果、提携大学が4機関となった(指標②)ことなど、国際交流に関する積極的な取組による成果がみられており、今後も提携大学や交流実績の拡大、教育研究力の向上などに努め、より海外に開かれた魅力と活力に満ちた大学となることを期待する。

また、地域貢献活動として、地域連携センターを中心に地域における研究・教育活動(指標)によるさらなる地域産業の振興、学生のまちなかでの活動などを多彩に実践し、一層積極的な情報発信に努めるなど、市民がより身近に感じることができる大学となることを期待して、全体評価の総括とする。

項目別評価結果

項目名 \ 評価	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや 遅れている	D 重大な改善 事項あり
教育研究等の質の向上		○			
地域社会等との連携・協力		○			
国際交流		○			
業務運営の改善及び効率化		○			
財務内容の改善			○		
自己点検、評価及び情報公開		○			
その他業務運営		○			

4 項目別評価

「2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」

■ 評価結果

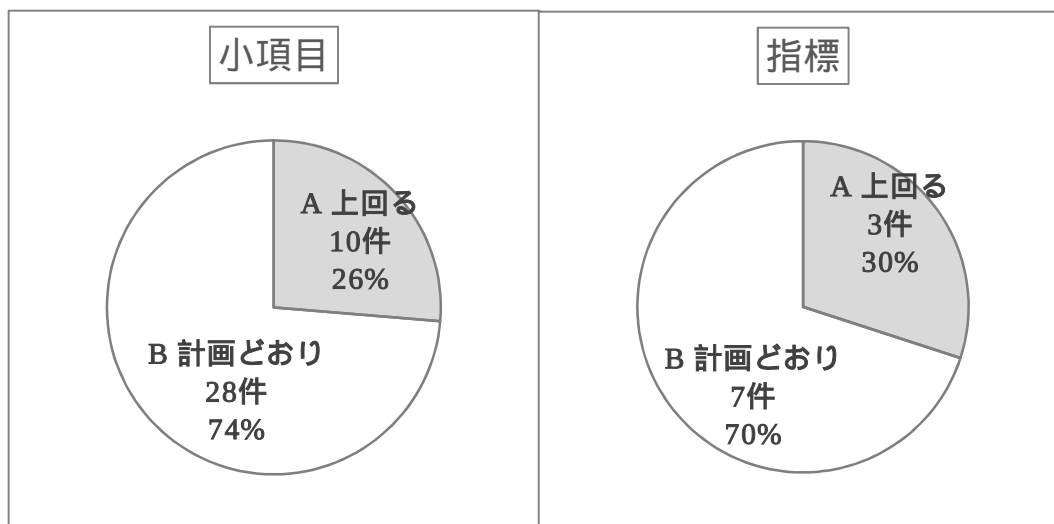
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	10(26%)	3(30%)	28(74%)	7(70%)	0	0	0	0
参考 法人評価	9(24%)	3(30%)	29(76%)	7(70%)	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

小項目のうち 10 項目及び指標のうち 3 項目についてはA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目のうち 28 項目及び指標のうち 7 項目についてはB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

「学生の受入れに関する目標」のうち小項目（番号3）「オープンキャンパス、出張

講座、大学見学、進学相談会、高校訪問等を実施する。前年度に引き続き、道内のほか東北地区を重点地域として、進学相談会へ積極的に参加する。」については、法人は B 評価としているが、オープンキャンパスや進学相談会への参加者が大幅に増加し受験者数の安定的な確保に寄与していることから、A 評価を妥当と判定した。

■特記すべき事項

- ・入学定員の確保について、大学院の収容定員充足率が令和 2 年度の 93.9% から 122.4% と上昇し、これにより入学定員充足率及び収容定員充足率が中期計画の目標である 100% を上回ったことは、評価できる（指標 ）。
- ・新たなカリキュラムの適用について、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受け、数理情報系スキルの向上に向けた授業展開を開始したことは評価できる（番号 6 ）。
- ・自己評価や他者評価から、獲得したコンピテンシー（知識・技術・能力等を活用するまたは活用できる能力（資質、行動特性））を把握できる「e-ポートフォリオ」を全科目に適用し、学修成果の可視化を進めたことは評価できる（番号 9 ）。
- ・共同研究や受託研究について、新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制限があった中、前年度と同数の研究実績となったことは、評価できる（令和 2 年度、令和 3 年度 各実績 20 件）（指標 ）。
- ・同窓会の活性化について、大学ホームページのアンケートフォームによる要望の把握のほか、学報郵送時の市の近況をまとめた資料の同封、同窓会関東支部設立に向けた準備委員会の開催支援などの活動は、同窓生の交流推進に向けた積極的な取組として評価できる（番号 36、37 ）。

■今後期待される事項

- ・科研費などの外部資金獲得は、研究活動の活性化に大きく寄与するため、今後とも、メールやポータルサイトへの掲示などの情報提供に加え、より獲得意欲が向上する施策の強化など積極的な取組を期待する（番号 24、指標 ）。

「3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」

■ 評価結果

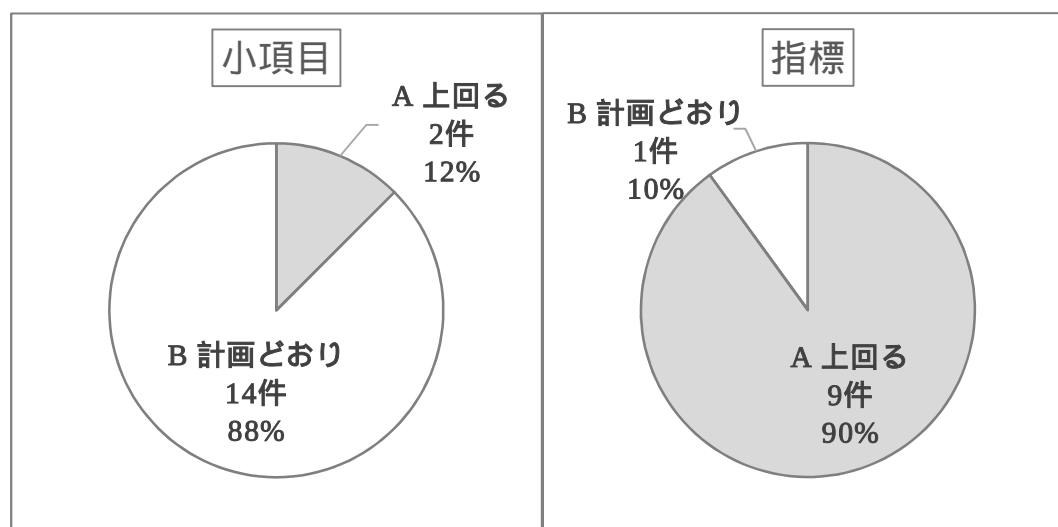
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	2(12%)	9(90%)	14(88%)	1(10%)	0	0	0	0
参考 法人評価	1(6%)	9(90%)	15(94%)	1(10%)	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

小項目のうち2項目及び指標のうち9項目についてはA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目のうち14項目及び指標のうち1項目についてはB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

「教育機関との連携に関する目標」のうち、小項目（番号49）「eラーニングシステ

ムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組として、千歳市教育委員会及び広域分散した環境下における教育の発展充実のため、北海道教育委員会と連携し、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けて積極的に支援する。」については、法人はB評価としているが、遠隔地のeラーニングの申込実績が令和2年度の82,654件から令和3年度は92,614件と大幅に増加しており、北海道全体の教育環境の向上に大きく貢献していることからA評価を妥当と判断した。

■特記すべき事項

- ・新型コロナウイルス感染症の影響があった中、産学官連携コーディネーターの相談件数が令和3年度計画の目標を上回る結果となったことは、研究シーズ集の配布により大学の研究内容が企業等に周知されたことの表れと考えられ、評価できる（産学官連携コーディネーター相談件数：目標6件、実績9件）（番号44、指標 ）
- ・令和4年1月にオープンした「まちライブラリー@ちとせ」を活用し、市内高等教育機関の連携した活動の検討が進捗したことは、学生の活動の幅が広がりまちの発展につながる取組として、評価できる（番号45、46、52-2）

■今後期待される事項

- ・SNC推進活動の一環として開催する情報交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な活動が難しいと考えられるが、当該感染症の推移を踏まえつつ、さまざまな企業等との交流の場として開催されることを期待する。（指標 ）
- ・地域連携センターの地域課題の解決への活動、市内高等教育機関との連携活動など、法人が行う地域社会との連携・協力を進める各種取組は、広く周知するため、SNSなど多彩な手法を用いて実施しているが、市民がより身近に感じることができる大学になるようさらなる工夫を期待する（指標 など）

「 4 国際交流に関する目標を達成するための措置 」

■ 評価結果

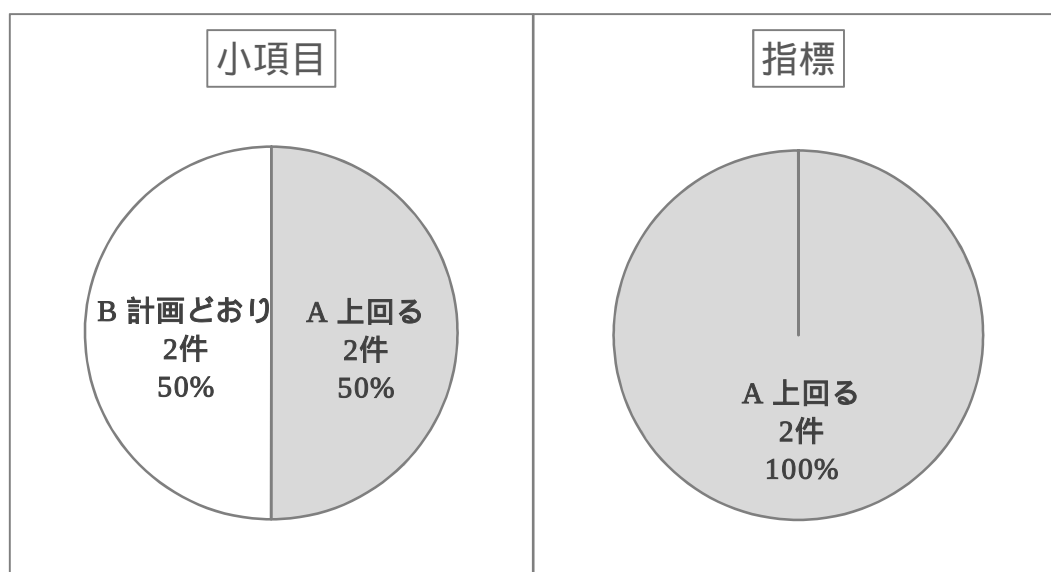
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	2(50%)	2(100%)	2(50%)	0	0	0	0	0
参考 法人評価	2(50%)	2(100%)	2(50%)	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

法人の自己評価のとおり、小項目のうち2項目及び指標についてはすべてA評価(年度計画を上回って実施している)、また、小項目のうち2項目についてはB評価(年度計画を計画どおりに実施している)を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

■ 特記すべき事項

- ・ フィリピン大学と連携協定を締結したことは、提携大学数を 5 校以上とする中期計画の達成に向け着実に進捗しているものと評価できる（番号 55、指標②②）。

■ 今後期待される事項

- ・ 学生にとって多様な文化や知識等を持つ者とともに学ぶことは、新たな知的発見を通じた知識技能の習得や人格的な成長に繋がるものであり、また、法人においても教育研究力向上に寄与するものであることから、引き続き、学生の交流実績の拡大、海外大学との連携強化に向け取り組むことを期待する。

「 5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」

■ 評価結果

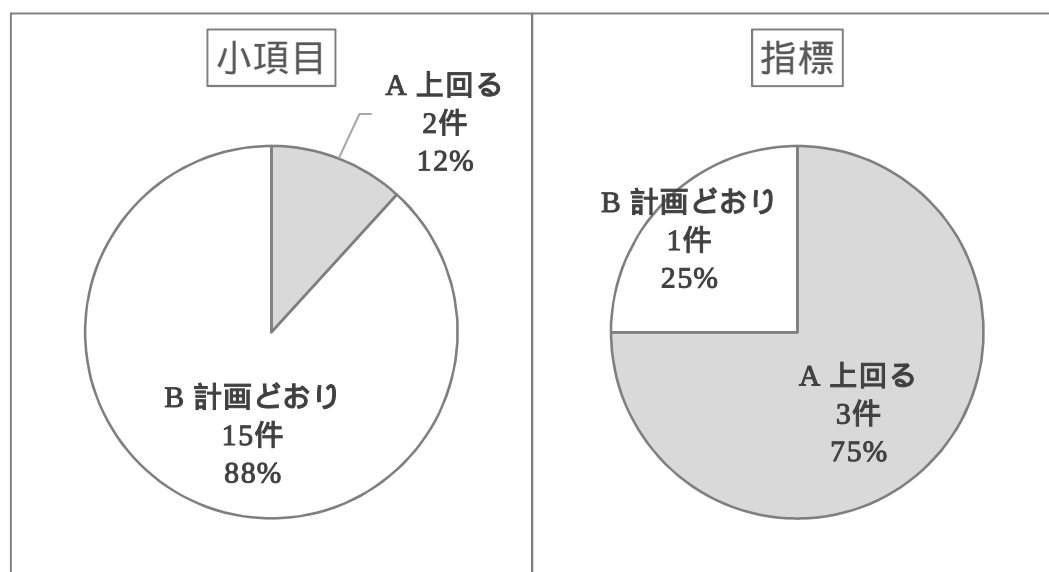
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
項目	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	2(12%)	3(75%)	15(88%)	1(25%)	0	0	0	0
参考 法人評価	2(12%)	3(75%)	15(88%)	1(25%)	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

法人の自己評価のとおり、小項目のうち2項目及び指標のうち3項目についてはA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目のうち15項目及び指標のうち1項目についてはB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

■特記すべき事項

- ・各種研修会のオンライン形式での開催に伴い、より多くの教職員の参加が可能となったことから、参加回数が目標値を上回ったほか参加者数も増加しており、教職員の資質の向上に寄与したものと評価できる（「ＳＤ研修：目標２回、実績８回 参加者数延べ１９２人」（指標⑭）、「学外研修：目標２回、実績７回 参加者数延べ６０人」（指標⑮））。

「 6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」

■ 評価結果

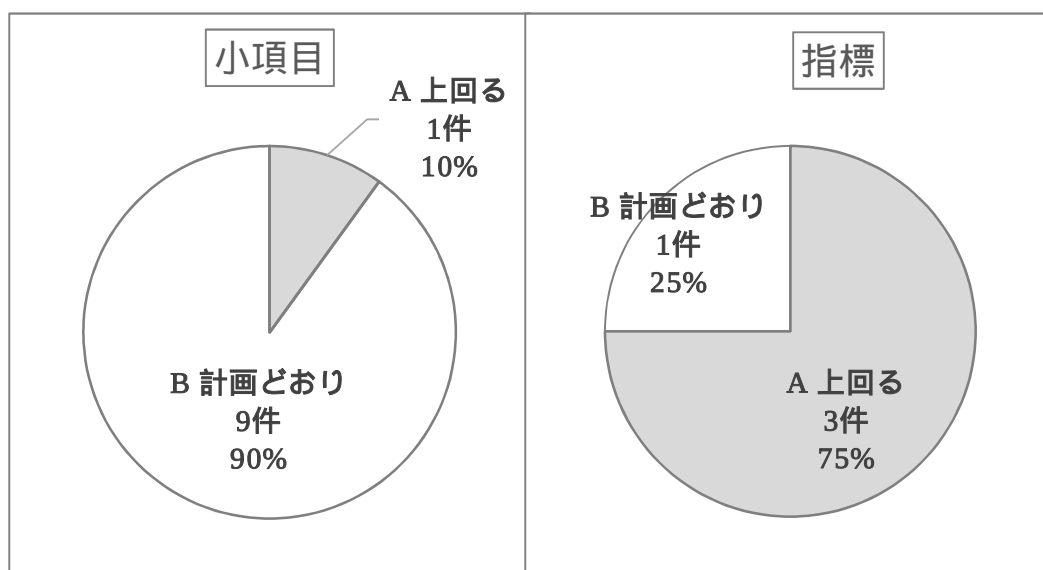
評価	定義 【判断の目安】
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合：それぞれ9割以上】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	1(10%)	3(75%)	9(90%)	1(25%)	0	0	0	0
参考 法人評価	1(10%)	3(75%)	9(90%)	1(25%)	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

法人の自己評価のとおり、小項目のうち1項目及び指標のうち3項目についてはA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目のうち9項目及び指標のうち1項目についてはB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とする。

年度評価実施要領における項目別評価の判断の目安では、小項目評価及び指標評価

がすべて A 又は B の場合は評価を「A」としているが、指標の一つが目標未達成であることを踏まえ、評価を「B」とし、中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗していると認められる。

「自己収入の確保に関する目標」のうち、奨学寄附金を 10 件以上にする目標（指標⑳）が達成されなかったが、新型コロナウイルス感染症などの厳しい社会的背景がある中、実績は 9 件となっており内容としてほぼ目標を達成していると認められることから、B 評価を妥当と判断した。

奨学寄附金は、最近の厳しい経済情勢により確保が難しくなりつつあることや、企業が共同研究等に切り替えていることから、受託・共同研究を含めた外部資金獲得実績全体で評価することもある。

■ 特記すべき事項

- ・ 研究活動の活発化に必要な外部資金の獲得に向け、教員へのメールでの応募申請の勧奨や科研費学内研修会の実施などにより、科研費の申請率が年度計画の目標値を上回ったほか、年々向上していることは評価できる（番号 75、指標㉑）。
- ・ 令和 4 年度予算編成にあたり、各事業の点検、改善、見直しを行った内容を明確にするなど、教職員全員が法人の健全経営に向けコスト意識を持つよう取り組んだことは評価できる（番号 81）。

■ 今後期待される事項

- ・ 科学研究費助成事業は、自己収入の確保策として有効であるため、今後とも、専門教育担当教員への積極的な申請の働きかけなどの具体的な取組により、中期計画の目標である応募申請率 100%を達成できるよう期待する（指標㉒）。
- ・ 物品購入等の管理経費や施設設備の維持管理経費は、他大学の事例を収集して効果的な経費節減策を検討するなど、今後も効率的かつ合理的な予算執行による財務内容の改善を期待する（番号 80～83）。

「 7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」

■ 評価結果

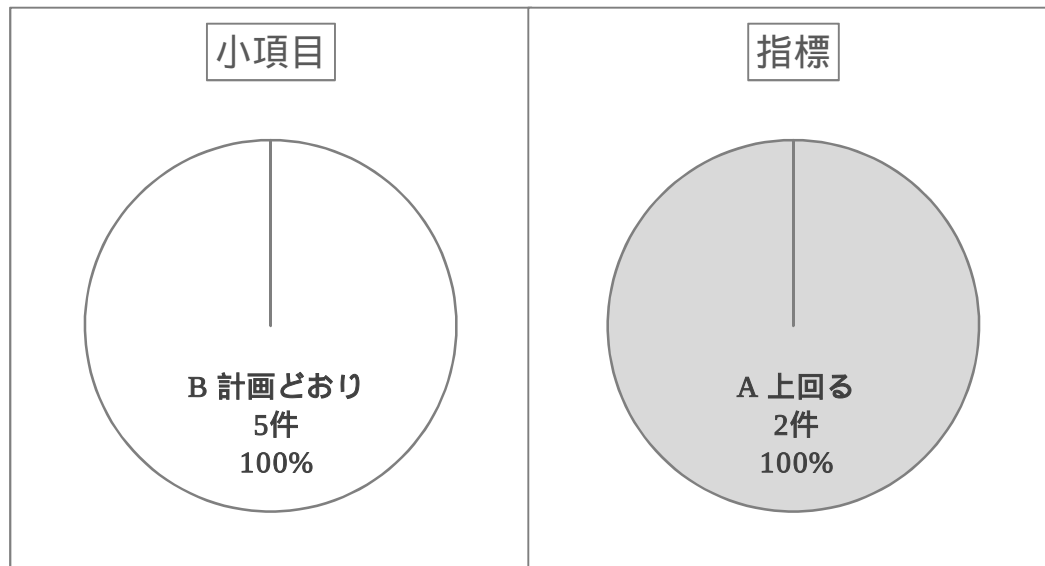
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
項目	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	0	2(100%)	5(100%)	0	0	0	0	0
参考 法人評価	0	2(100%)	5(100%)	0	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

法人の自己評価のとおり、指標についてはすべてA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目についてはすべてB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

■ 特記すべき事項

- ・ 大学ホームページ内の「ニュースお知らせ」は、事務局各課の積極的な取組により掲載件数が中期計画の目標値を上回ったほか、増加傾向にあり、活発に情報発信を行ったことは評価できる（ニュースお知らせ件数：中期計画の目標年 100 件以上、令和 3 年度計画の目標年 100 件、実績 175 件）（指標⑳）。
- ・ 情報提供として行う報道機関へのプレスリリースの実績が、令和 3 年度は 32 件と、令和 2 年度の 25 件から増加し、広報活動の充実が進んでいることは評価できる（指標㉑）。

■ 今後期待される事項

- ・ 教育研究活動、地域貢献活動、学生活動、イベントなどのさまざまな情報について、ホームページや SNS に加え、広報紙や地域情報誌といった多くの市民が接する機会がある媒体を積極的に活用するなど、周知手法の工夫を重ねることにより、法人の各種活動の一層の認知度向上を期待する。

「 8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 」

■ 評価結果

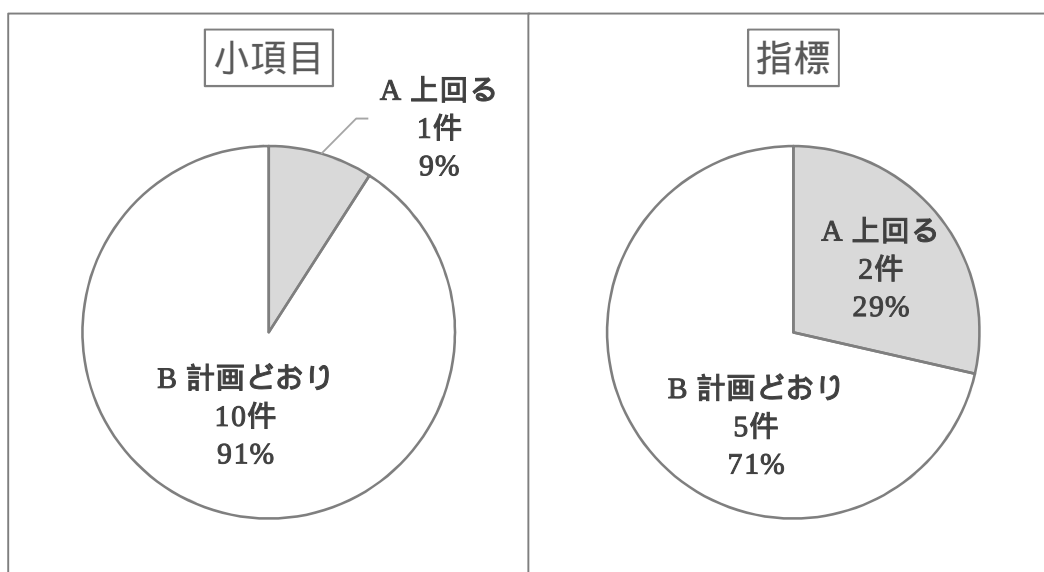
評価	定義 【判断の目安】
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。 【小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB】

■ 小項目別評価結果

(単位：件(割合))

評価	A 上回る		B 計画どおり		C やや遅れ/不十分		D 下回る/未実施	
	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
評価結果	1(9%)	2(29%)	10(91%)	5(71%)	0	0	0	0
参考 法人評価	1(9%)	2(29%)	10(91%)	5(71%)	0	0	0	0

割合は小項目と指標それぞれで算出



■ 評価理由

法人の自己評価のとおり、小項目のうち1項目及び指標のうち2項目についてはA評価（年度計画を上回って実施している）、また、小項目のうち10項目及び指標のうち5項目についてはB評価（年度計画を計画どおりに実施している）を妥当とし、中期計画の達成に向け順調に進捗していると認められる。

■ 特記すべき事項

- ・ なし

■ 今後期待される事項

- ・ 令和３年度は、本市を含む道央地域を中心に雪害が発生したところであり、大学運営への影響を最小限にする防災、減災対策の整備の重要性が増していることから、令和４年４月から施行した危機管理マニュアル（地震対応）のほか、さまざまな災害に対応できるようマニュアル等の整備を継続して行い、一層の危機管理体制の充実・強化を期待する。

5 千歳市公立大学法人評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
佐伯 浩	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター代表理事会長
小川 恭孝	北海道大学名誉教授
福村 景範	元株式会社ダイナックス代表取締役社長
北村 茂樹	キリンビール株式会社北海道千歳工場長
千葉 崇晶	公認会計士・税理士

公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針

この評価方針は、千歳市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）の業務実績の評価を実施するにあたっての基本方針及び評価の方法等について定めるものとする。

1 評価の目的

法人運営の質的向上を促進することを目的とする。

2 基本方針

- （１） 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- （２） 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- （３） 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- （４） 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画又は年度計画の実施状況を確認する観点から行うものとする。
- （５） 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

3 評価方法

- （１） 評価委員会は、法人の自己点検・評価に基づき、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）第78条の2第1項に規定する次の評価を行う。
 - ア 各事業年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）
 - イ 中期目標期間4年目終了時に行う、中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績に関する評価（以下「4年目終了時評価」という。）
 - ウ 中期目標期間終了時に行う、中期目標期間における業務の実績に関する評価（以下「6年目終了時評価」という。）
- （２） 法第79条の規定に基づき、4年目終了時評価及び6年目終了時評価を行うに当たっては、認証評価機関の評価を踏まえることとする。
- （３） 評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
 - ア 項目別評価
中期目標・中期計画に定められた各項目の進捗状況又は達成状況を確認し、評価を行う。
 - イ 全体評価
項目別評価の結果を踏まえ、法人の中期目標・中期計画の進捗状況又は達成状況の全体について総合的に評価を行う。
- （４） 評価の透明性・正確性を確保するために、評価結果を決定する前にその結果

を法人に示し、意見の申立ての機会を設ける。

4 法人において留意すべき事項

業務実績評価は、法人から提出される業務実績報告書を基に行うものであり、また、評価結果は広く市民に公表されるものであることから、法人は業務実績報告書の作成に当たっては、専門用語には用語説明を添えるなど、分かりやすい記述に努めるものとする。

公立大学法人公立千歳科学技術大学の年度評価実施要領

この要領は、千歳市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）の公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）の各事業年度における業務実績評価（以下「年度評価」という。）の実施に関し、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」に基づき、必要な事項を定めるものとする。

1 評価方法

年度評価は、法人が提出する業務実績報告書を基に行うものとし、法人は、当該報告書に自己点検・自己評価結果を記載するものとする。評価委員会は、当該報告書及び法人への聴取、現地視察により業務実績の検証、評価を行う。

なお、法人は業務実績報告書を提出する際、評価の参考となる資料等を必要に応じて添付するものとする。

2 法人による自己点検・評価

（１）小項目別評価

法人は、年度計画の記載項目（小項目）及び指標ごとに、当該事業年度の業務の実績を明らかにするとともに、以下の４段階により自己評価する。

評価	定義
A	年度計画を上回って実施している
B	年度計画を計画どおりに実施している
C	年度計画をやや遅れて実施している／実施が不十分
D	年度計画を大幅に下回っている／実施していない

（２）大項目別評価

法人は、小項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の次の事項（以下「大項目」という。）ごとに、当該事業年度における中期計画の進捗状況について、記述式により自己評価する。

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

国際交流に関する目標を達成するための措置

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

(3) 全体評価

法人は、大項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な自己評価を行う。

3 評価委員会による評価

(1) 調査・分析

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書その他の資料確認、及び法人への聴取等により、法人による自己点検及び自己評価の妥当性の検証を行い、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査・分析を行う。

(2) 項目別評価

評価委員会は、調査・分析の結果を踏まえ、大項目ごとに中期計画の達成に向けた業務の進捗状況を勘案し、次の5段階により評価するとともに、その評価理由を明らかにする。

評価	定義	判断の目安
S	中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。	小項目別評価及び指標評価がすべてA又はBであり、かつ、業務の進捗状況や業務実績の内容に特筆すべき進捗や取組があると評価委員会が特に認める場合
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している。	小項目別評価及び指標評価：すべてA又はB
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。	小項目別評価及び指標評価のA又はBの割合：それぞれ9割以上
C	中期計画の達成のためには進捗がやや遅れている。	小項目別評価又は指標評価のA又はBの割合：9割未満
D	中期計画の達成のためには進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。	中期計画の達成のためには重大な改善事項があると、評価委員会が特に認める場合

(3) 全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、次の5段階により評価するとともに、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

評価	定義
S	中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。
A	中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。
C	中期計画の達成のためには進捗がやや遅れている。
D	中期計画の達成のためには進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。